

公共工事の動向


令和 6 年 3 月



(小浜市：妙祐寺)

～妙祐寺～

市の天然記念物に指定されているしだれ桜が有名で、開花の時期になるとライトアップされ多くの見物客で賑わいます。この桜は、高さ 17m で幹周りは 3m。同寺の檀家が約 130 年前に、山梨県の日蓮宗総本山久遠寺に参拝した際、苗木を持ち帰り、植樹したと伝えられています。

 東日本建設業保証株式会社 福井支店

〒910-0854 福井市御幸3丁目10番15号

TEL 0776-21-8686 (代)

FAX 0120-027-428 (フリーダイヤル)

<https://www.ejcs.co.jp/>

目 次

《福井県内の状況》

◆ グラフでみる前払金保証取扱高（単月）	P1
前払金保証取扱高表（単月）	P2
◆ グラフでみる前払金保証取扱高（累計）	P3
前払金保証取扱高表（累計）	P4
福井県本局・出先機関別前払金保証取扱高表（累計）	P5
市町別前払金保証取扱高表（累計）	P6
◆ グラフでみる工事場所別前払金保証取扱高（累計）	P7
工事場所別前払金保証取扱高表（累計）	P8
資料1 前払金の使途範囲の拡大措置について	P9
資料2 中間前金払制度について	P10
資料3 地域建設業経営強化融資制度について	P11
資料4 福井県・市町の前金払等実施基準表	P12

《北陸地区・東日本地区の状況》

◆ 北陸地区の前払金保証取扱高表（単月）	P13
◆ 同上（累計）	P14
◆ 東日本地区の前払金保証取扱高表（単月）	P15
◆ 同上（累計）	P16

《トピックス》

◆ 建設業のトピックス	P17
-------------	-----

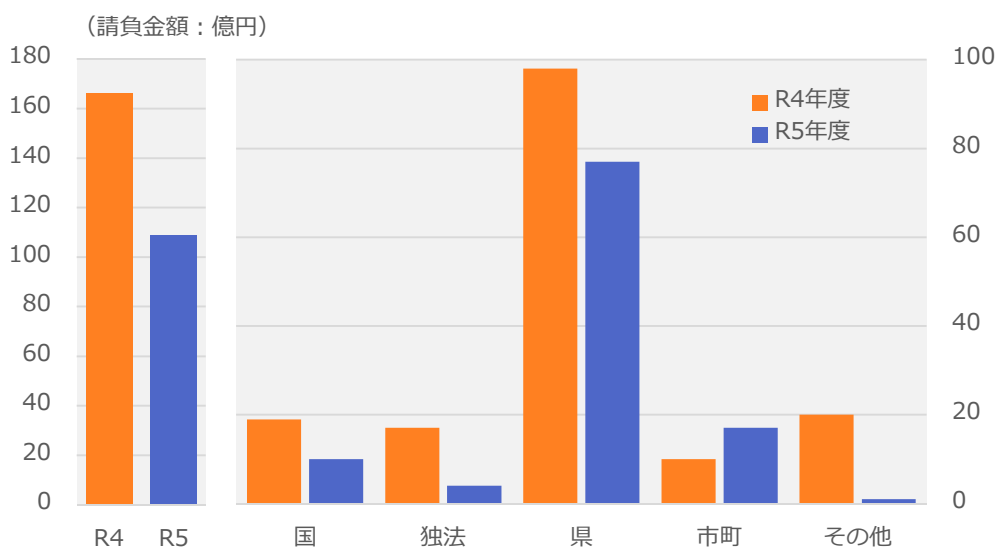
利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行った工事について、工事場所別に集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日）を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月以内）が発生する場合があります。

グラフでみる前払金保証取扱高（単月）

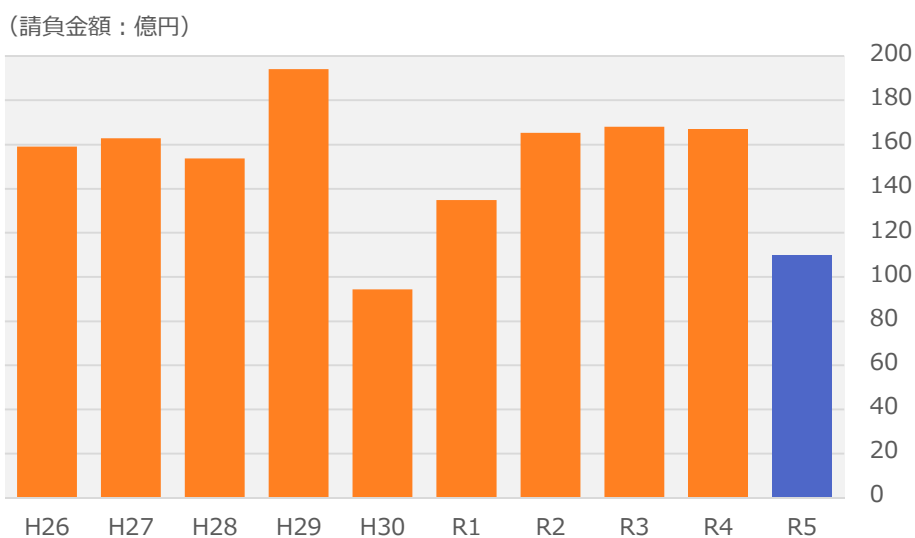
前払金保証取扱高（令和6年3月）

今月の保証取扱高（請負金額）は109億円と前期比34%の減少。



過去10年間の前払金保証取扱高（3月取扱分）

今月の保証取扱高（請負金額）は過去10年間で下位2番目の水準。



前払金保証取扱高表(令和6年3月)

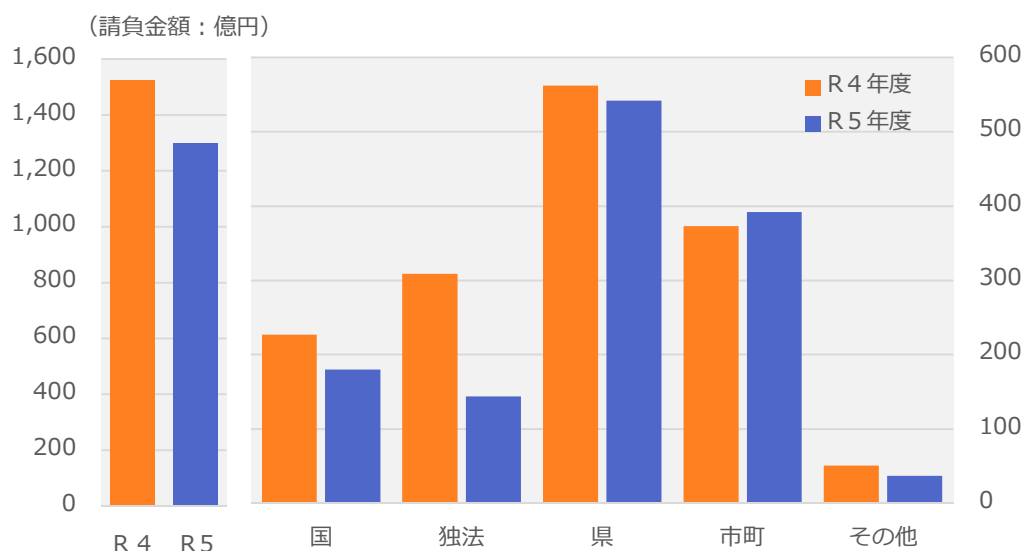
(金額単位：百万円)

区分 発注者		当年度		前年度		対前年度		
		件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
						件数	請負金額	
国	農林水産省	1	36	0	0	—	—	36
	国土交通省	12	981	13	1,923	▲ 7.7	▲ 49.0	▲ 941
	その他	0	0	1	21	—	—	▲ 21
	小計	13	1,017	14	1,944	▲ 7.1	▲ 47.7	▲ 926
独立行政法人等	高速道路(株)	0	0	2	31	—	—	▲ 31
	福井大学	4	85	0	0	—	—	85
	原子力機構	1	347	2	1,562	▲ 50.0	▲ 77.7	▲ 1,214
	鉄道・運輸機構	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	その他	0	0	1	129	—	—	▲ 129
小計	5	433	5	1,723	0.0	▲ 74.9	▲ 1,290	
県	土木部	165	5,028	214	7,063	▲ 22.9	▲ 28.8	▲ 2,034
	農林水産部	62	2,303	46	1,713	34.8	34.4	590
	その他	6	375	12	1,072	▲ 50.0	▲ 65.0	▲ 696
	小計	233	7,707	272	9,848	▲ 14.3	▲ 21.7	▲ 2,140
市町	83	1,714	64	1,099	29.7	56.0	615	
その他	事務組合	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	漁業協同組合	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	日本下水道事業団	1	123	2	347	▲ 50.0	▲ 64.7	▲ 224
	その他	0	0	2	1,717	—	—	▲ 1,717
	小計	1	123	4	2,065	▲ 75.0	▲ 94.0	▲ 1,942
合計	335	10,996	359	16,681	▲ 6.7	▲ 34.1	▲ 5,685	

グラフでみる前払金保証取扱高（累計）

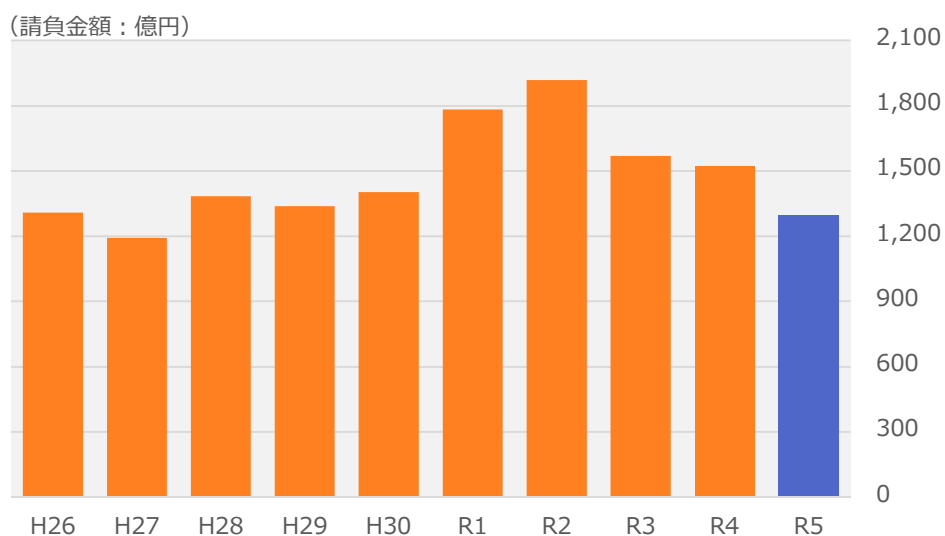
前払金保証取扱高（累計：令和5年4月～令和6年3月）

今年度の保証取扱高（請負金額）は1,297億円と前期比14%の減少。



過去10年間の前払金保証取扱高（累計：4月～3月取扱分）

今年度の保証取扱高（請負金額）は過去10年間で下位2番目の水準。



前払金保証取扱高表（累計：令和5年4月～令和6年3月）

（金額単位：百万円）

区分 発注者		当年度		前年度		対前年度		
		件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
						件数	請負金額	
国	農林水産省	7	236	5	154	40.0	53.3	82
	国土交通省	82	17,467	87	22,229	▲ 5.7	▲ 21.4	▲ 4,762
	その他	4	310	4	369	0.0	▲ 16.0	▲ 59
	小計	93	18,014	96	22,753	▲ 3.1	▲ 20.8	▲ 4,739
独立 行政 法人 等	高速道路(株)	8	4,174	11	4,338	▲ 27.3	▲ 3.8	▲ 164
	福井大学	12	535	12	1,094	0.0	▲ 51.1	▲ 559
	原子力機構	2	454	3	1,632	▲ 33.3	▲ 72.2	▲ 1,178
	鉄道・運輸機構	10	9,299	20	22,676	▲ 50.0	▲ 59.0	▲ 13,376
	その他	1	11	6	1,200	▲ 8.3	▲ 99.1	▲ 1,188
小計	33	14,475	52	30,982	▲ 36.5	▲ 53.3	▲ 16,506	
県	土木部	1,441	42,215	1,528	43,220	▲ 5.7	▲ 2.3	▲ 1,005
	農林水産部	270	7,958	297	9,937	▲ 9.1	▲ 19.9	▲ 1,978
	その他	145	4,107	90	3,046	61.1	34.8	1,060
	小計	1,856	54,281	1,915	56,204	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 1,923
市	町	1,684	39,220	1,692	37,326	▲ 0.5	5.1	1,893
そ の 他	事務組合	12	2,154	20	929	▲ 40.0	131.9	1,225
	漁業協同組合	0	0	5	549	—	—	▲ 549
	日本下水道事業団	8	637	8	1,431	0.0	▲ 55.5	▲ 794
	その他	17	926	16	2,199	6.3	▲ 57.9	▲ 1,273
	小計	37	3,718	49	5,110	▲ 24.5	▲ 27.2	▲ 1,391
合	計	3,703	129,709	3,804	152,377	▲ 2.7	▲ 14.9	▲ 22,667

福井県本局・出先機関別前払金保証取扱高表（令和5年4月～令和6年3月）

（金額単位：百万円）

区分 発注者		当年度		前年度		対前年度		
		件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
						件数	請負金額	
土木部	福井県(土木部)	97	15,823	121	15,279	▲ 19.8	3.6	543
	福井港湾事務所	6	164	10	92	▲ 40.0	78.0	72
	福井空港事務所	0	0	1	1	—	—	▲ 1
	福井土木事務所	269	4,953	258	4,777	4.3	3.7	175
	嶺南振興局 小浜土木事務所	190	2,919	162	2,740	17.3	6.6	179
	嶺南振興局 敦賀港湾事務所	35	1,129	42	1,254	▲ 16.7	▲ 10.0	▲ 125
	嶺南振興局 敦賀土木事務所	124	1,953	162	2,972	▲ 23.5	▲ 34.3	▲ 1,019
	三国土木事務所	171	3,920	175	3,371	▲ 2.3	16.3	548
	吉野瀬川ダム 建設事務所	24	975	28	938	▲ 14.3	3.9	36
	丹南土木事務所	365	7,662	363	7,291	0.6	5.1	370
	奥越土木事務所	160	2,713	206	4,500	▲ 22.3	▲ 39.7	▲ 1,787
小計	1,441	42,215	1,528	43,220	▲ 5.7	▲ 2.3	▲ 1,005	
農林水産部	福井県(農林水産部)	7	935	21	1,988	▲ 66.7	▲ 53.0	▲ 1,052
	福井農林総合事務所	58	1,525	45	1,252	28.9	21.9	273
	越前漁港事務所	14	397	10	369	40.0	7.6	28
	奥越農林総合事務所	38	1,070	46	1,430	▲ 17.4	▲ 25.2	▲ 360
	坂井農林総合事務所	44	1,384	57	1,805	▲ 22.8	▲ 23.3	▲ 421
	嶺南振興局	66	1,620	67	2,085	▲ 1.5	▲ 22.3	▲ 465
	総合グリーンセンター	2	14	0	0	—	—	14
	丹南農林総合事務所	41	1,009	51	1,005	▲ 19.6	0.4	4
小計	270	7,958	297	9,937	▲ 9.1	▲ 19.9	▲ 1,978	
その他	145	4,107	90	3,046	61.1	34.8	1,060	
合計	1,856	54,281	1,915	56,204	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 1,923	

市町別前払金保証取扱高表（令和5年4月～令和6年3月）

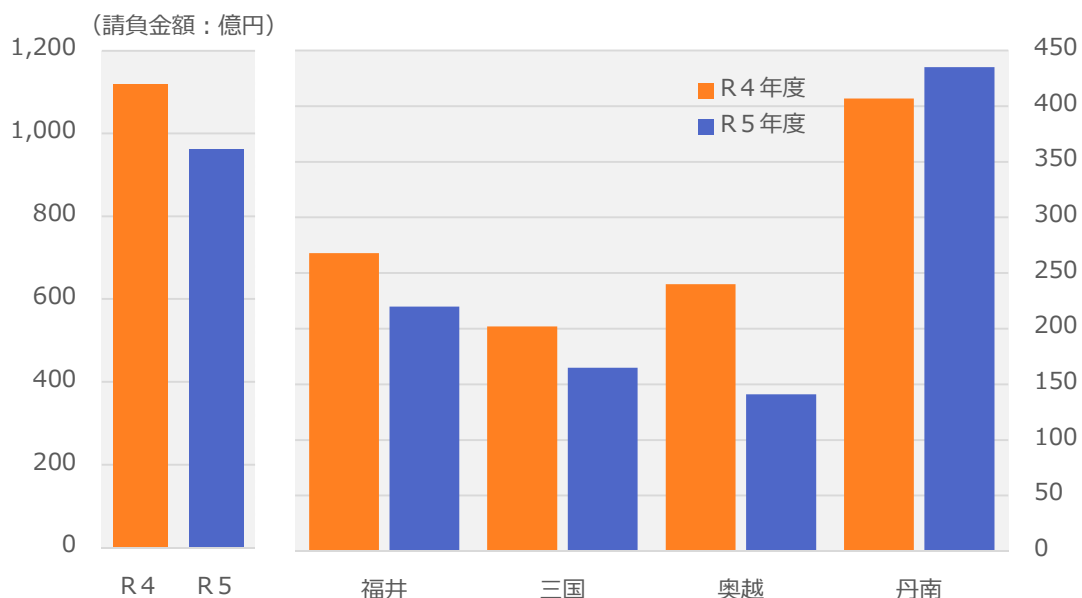
（金額単位：百万円）

発注者 区分		当年度		前年度		対前年度		
		件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
						件数	請負金額	
市	福井市	365	8,499	359	11,666	1.7	▲ 27.1	▲ 3,166
	敦賀市	125	5,451	115	3,807	8.7	43.2	1,644
	小浜市	103	1,062	108	1,436	▲ 4.6	▲ 26.0	▲ 374
	大野市	89	2,730	89	1,166	0.0	134.1	1,564
	勝山市	131	1,316	81	1,263	61.7	4.2	52
	鯖江市	133	2,553	123	1,306	8.1	95.4	1,246
	あわら市	24	219	45	1,709	▲ 46.7	▲ 87.2	▲ 1,489
	越前市	100	2,685	115	3,025	▲ 13.0	▲ 11.2	▲ 339
	坂井市	92	4,276	117	2,274	▲ 21.4	88.1	2,002
	小計	1,162	28,796	1,152	27,656	0.9	4.1	1,139
町	永平寺町	48	441	35	241	37.1	82.7	200
	池田町	51	1,284	63	1,717	▲ 19.0	▲ 25.3	▲ 433
	越前町	90	464	99	650	▲ 9.1	▲ 28.5	▲ 185
	美浜町	62	882	81	1,542	▲ 23.5	▲ 42.8	▲ 660
	高浜町	79	2,273	61	1,630	29.5	39.4	642
	南越前町	61	1,576	87	1,406	▲ 29.9	12.1	169
	若狭町	51	1,321	44	1,506	15.9	▲ 12.3	▲ 184
	おおい町	80	2,180	70	976	14.3	123.4	1,204
	小計	522	10,424	540	9,670	▲ 3.3	7.8	753
	合計	1,684	39,220	1,692	37,326	▲ 0.5	5.1	1,893

グラフでみる工事場所別前払金保証取扱高

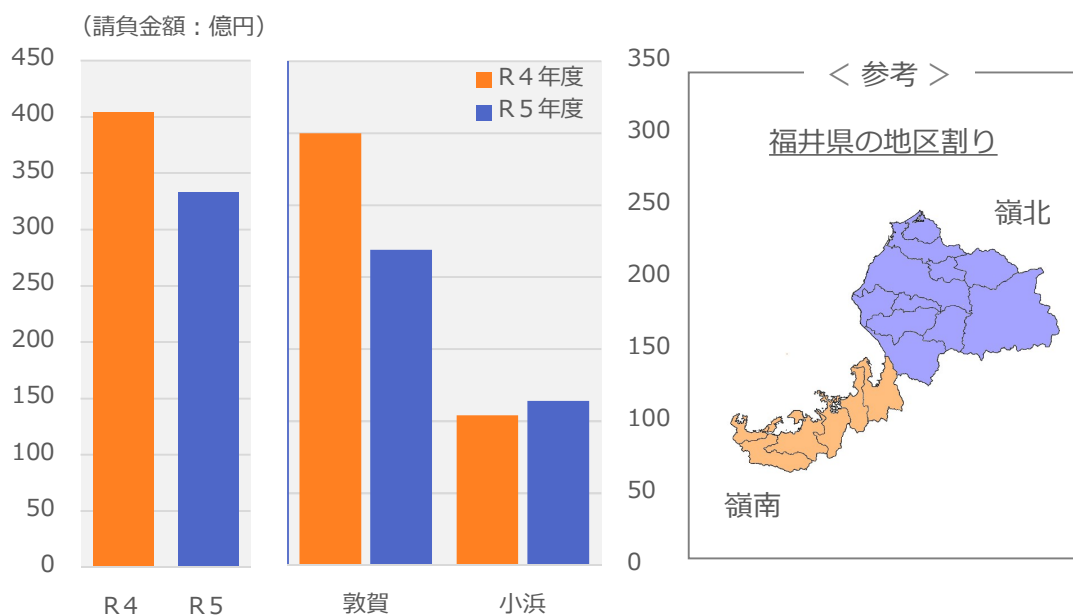
嶺北（令和5年4月～令和6年3月）

今年度の保証取扱高（請負金額）は963億円と前期比13%の減少。



嶺南（令和5年4月～令和6年3月）

今年度の保証取扱高（請負金額）は333億円と前期比17%の減少。



工事場所別前払金保証取扱高表（令和5年4月～令和6年3月）

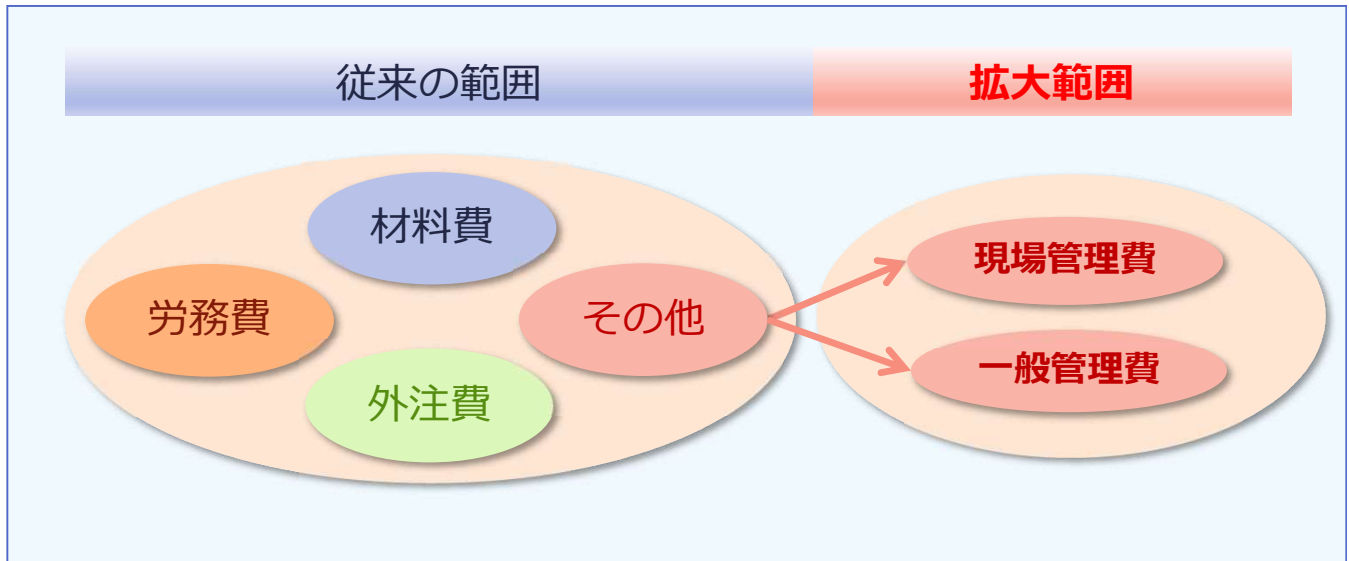
（金額単位：百万円）

地区		区分	当年度		前年度		対前年度		
			件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
							件数	請負金額	
嶺北	福井	福井市	777	20,690	750	25,417	3.6	▲ 18.6	▲ 4,726
		永平寺町	89	1,383	72	1,458	23.6	▲ 5.2	▲ 75
		小計	866	22,074	822	26,875	5.4	▲ 17.9	▲ 4,801
	三国	あわら市	102	3,481	112	6,275	▲ 8.9	▲ 44.5	▲ 2,794
		坂井市	327	13,096	368	13,971	▲ 11.1	▲ 6.3	▲ 874
		小計	429	16,577	480	20,246	▲ 10.6	▲ 18.1	▲ 3,668
	奥越	大野市	216	10,151	249	15,481	▲ 13.3	▲ 34.4	▲ 5,330
		勝山市	237	3,964	221	8,536	7.2	▲ 53.6	▲ 4,572
		小計	453	14,115	470	24,018	▲ 3.6	▲ 41.2	▲ 9,902
	丹南	鯖江市	208	5,004	219	5,165	▲ 5.0	▲ 3.1	▲ 160
		越前市	224	14,366	261	11,538	▲ 14.2	24.5	2,827
		池田町	116	11,173	133	9,805	▲ 12.8	14.0	1,368
		南越前町	209	10,632	213	9,151	▲ 1.9	16.2	1,480
		越前町	204	2,416	214	5,121	▲ 4.7	▲ 52.8	▲ 2,705
		小計	961	43,593	1,040	40,782	▲ 7.6	6.9	2,811
小計		2,709	96,362	2,812	111,923	▲ 3.7	▲ 13.9	▲ 15,561	
嶺南	敦賀	敦賀市	291	17,280	315	24,886	▲ 7.6	▲ 30.6	▲ 7,605
		美浜町	102	2,029	115	2,208	▲ 11.3	▲ 8.1	▲ 178
		若狭町	110	2,604	113	2,935	▲ 2.7	▲ 11.3	▲ 330
		小計	503	21,914	543	30,029	▲ 7.4	▲ 27.0	▲ 8,114
	小浜	小浜市	242	5,370	220	5,262	10.0	2.1	108
		高浜町	109	2,717	107	2,783	1.9	▲ 2.4	▲ 66
		おい町	140	3,344	122	2,378	14.8	40.7	966
		小計	491	11,432	449	10,424	9.4	9.7	1,008
	小計		994	33,347	992	40,453	0.2	▲ 17.6	▲ 7,105
	合計		3,703	129,709	3,804	152,377	▲ 2.7	▲ 14.9	▲ 22,667

前払金の使途範囲の拡大措置について

前払金の使途範囲の拡大措置とは

◆国土交通省をはじめ一部発注者の工事では、前払金を利用できる費用として、**当該工事に要する現場管理費と一般管理費が追加され、前払金額の25%を上限**にご利用いただくことができます。



前払金の使途範囲の拡大措置適用状況一覧（福井県内の主な発注者）

(令和6年4月現在)

発注者名		特例措置適用年度
国	国土交通省	平成28年度
	農林水産省	平成28年度
	法務省	平成28年度
独立行政法人	東日本高速道路	平成28年度
	西日本高速道路	平成28年度
	中日本高速道路	平成28年度
	鉄道・運輸機構	平成28年度
	福井大学	平成28年度
その他	福井県立大学	平成28年度

発注者名		特例措置適用年度
福井県		平成28年度
市	福井市	平成28年度
	敦賀市	-
	小浜市	令和5年度
	大野市	令和2年度
	勝山市	-
	鯖江市	令和5年度
	あわら市	令和2年度
	越前市	-
	坂井市	-
	町	永平寺町
池田町		令和元年度
南越前町		-
越前町		-
美浜町		令和5年度
高浜町		平成28年度
おおい町		令和3年度
若狭町		令和5年度

中間前払金払制度について

中間前払金払制度とは

請負金額の40%に相当する前払金に加え、更に20%の中間前払金を受け取ることができる制度です。

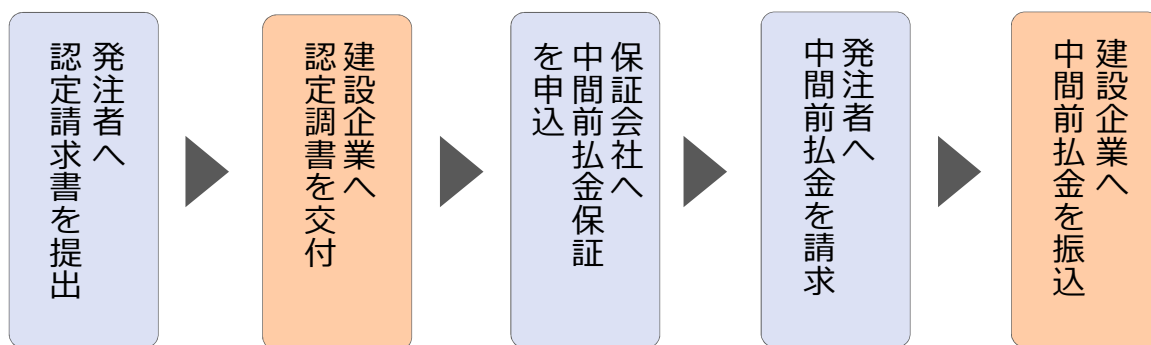
請求要件 工期の1/2が経過し、出来高が1/2以上となった場合
(詳細は下表参照)

保証料 保証料率は一律0.065%

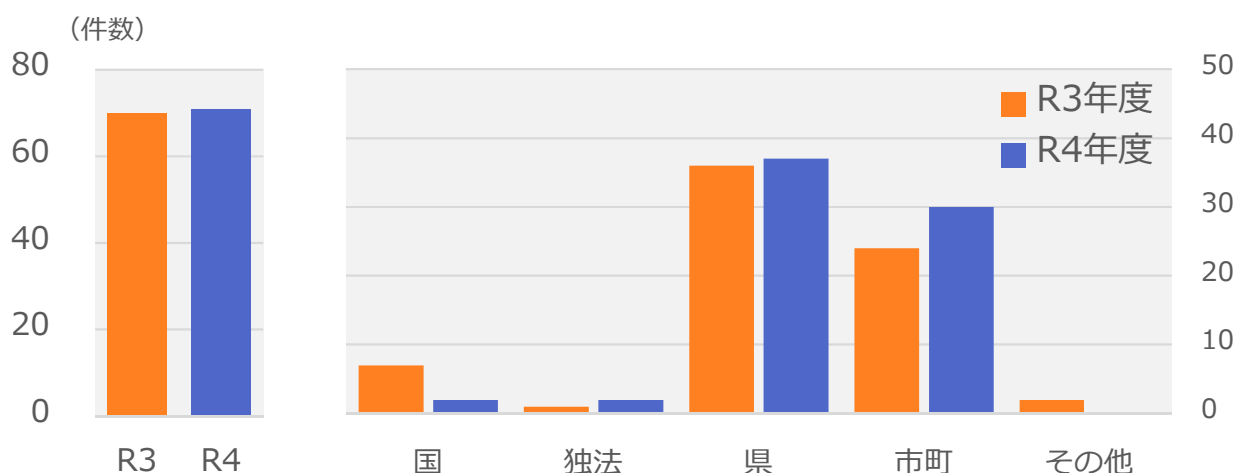
部分払いとの違い

	請求時の出来高検査	請求要件
中間前払金	出来高検査不要 (書類審査で可)	(当初前払金を請求したのち) ①工期の1/2を経過 ②工期の1/2で実施すべき作業が終了 ③出来高が1/2以上
部分払	必要 (出来高検査を行い、金額を算定)	支払い請求に相当すると判断される進捗が金額面で上がったとき

手続きの流れ (■ : 発注者の手続き ■ : 建設企業の手続き)



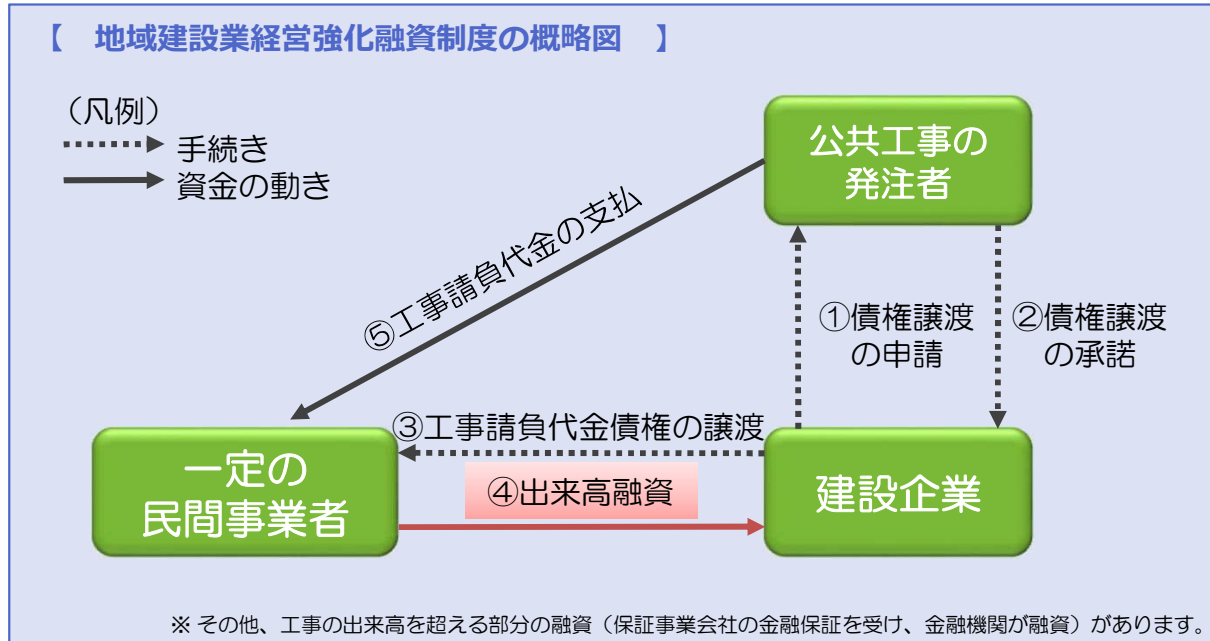
【参考】中間前払金保証取扱高 (令和4年4月～令和5年3月)



地域建設業経営強化融資制度について

地域建設業経営強化融資制度とは

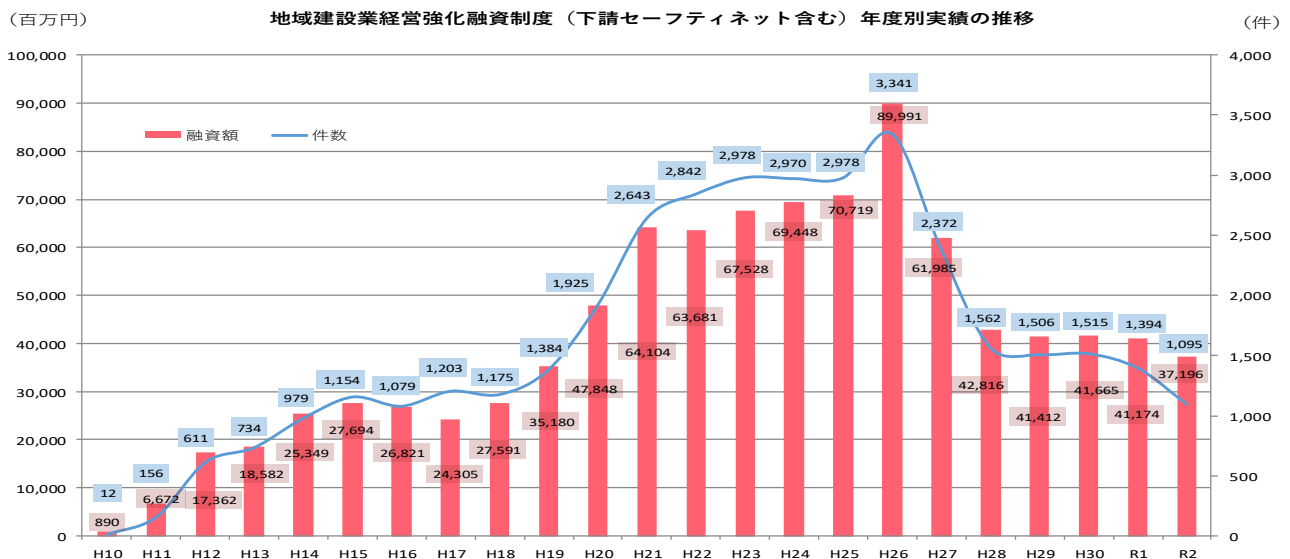
国土交通省が平成20年11月に創設した制度で、公共工事等の元請建設企業が有する請負代金債権について、流動化（債権譲渡）することで、工事の出来高に応じて融資を受ける制度です。



対象工事

- 公共工事（※）で発注者が債権譲渡を認めていること
 ※ 公共性のある一定の民間工事（病院、福祉施設等）を含む
 - 工事出来高が2分の1以上であること
 - 工事請負契約締結の際に役務的保証が求められていないこと
 - 低入札価格調査等の対象となった工事でないこと
- 等

年度別実績



※出所：一般財団法人建設業振興基金

↑
地域建設業経営強化融資制度 創設

福井県・市町の前金払等実施基準表

【工事】

(令和6年4月現在)

発注者		区分	前金払実施基準				地域建設業経営 強化融資制度
			支出対象となる請負金額	前払率	支払限度額	中間前金払	
福井県			100万円以上	40%	なし	導入済	導入済
市	福井市		200万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	敦賀市		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	小浜市		100万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	大野市		200万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	勝山市		250万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	鯖江市		100万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	あわら市		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	越前市		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	坂井市		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
町	永平寺町		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	池田町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	越前町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	美浜町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	高浜町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	南越前町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	若狭町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	おおい町		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済

・令和4年度に永平寺町、越前町、美浜町、若狭町で制度改正が実施されたことにより、県内全市町において前払金の限度額撤廃および中間前払金制度の導入となりました。

【業務委託】

(令和6年4月現在)

発注者		区分	前金払実施基準		
			支出対象となる委託金額	前払率	支払限度額
福井県			100万円以上	30%	なし
市	福井市		200万円以上	30%	なし
	敦賀市		200万円以上	30%	なし
	小浜市		100万円以上	30%	6,000万円
	大野市		200万円以上	30%	6,000万円
	勝山市		250万円以上	30%	2,000万円
	鯖江市		100万円以上	30%	なし
	あわら市		300万円以上	30%	6,000万円
	越前市		200万円以上	30%	なし
	坂井市		200万円以上	30%	なし
町	永平寺町		130万円以上	30%	なし
	池田町		130万円以上	30%	なし
	越前町		130万円以上	30%	なし
	美浜町		130万円以上	30%	なし
	高浜町		200万円以上	30%	なし
	南越前町		130万円以上	30%	なし
	若狭町		調査・設計は300万円以上 測量は200万円以上	30%	なし
	おおい町		130万円以上	30%	なし

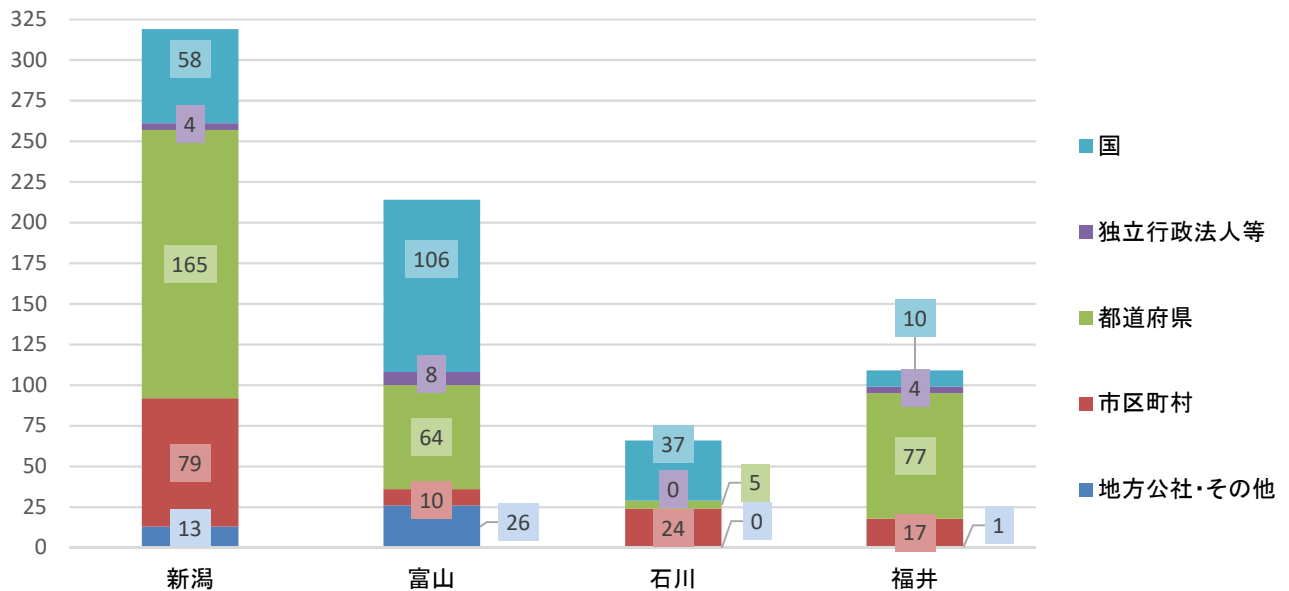
北陸地区

（金額単位：百万円）

工事場所	発注区分	5年度		4年度		対前年度増減率		対前年度 請負金額 増減額
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
新潟	国	30	5,831	52	8,492	-42.3%	-31.3%	-2,660
	独立行政法人等	3	437	3	1,235	0.0%	-64.6%	-798
	都道府県	473	16,547	587	18,517	-19.4%	-10.6%	-1,969
	市区町村	230	7,935	275	7,796	-16.4%	1.8%	139
	地方公社・その他	12	1,315	6	479	100.0%	174.3%	835
	合計	748	32,067	923	36,521	-19.0%	-12.2%	-4,454
富山	国	21	10,636	11	3,649	90.9%	191.5%	6,987
	独立行政法人等	2	863	2	23	0.0%	3,573.1%	840
	都道府県	190	6,405	247	7,557	-23.1%	-15.2%	-1,152
	市区町村	54	1,006	40	1,025	35.0%	-1.8%	-18
	地方公社・その他	11	2,650	5	204	120.0%	1,196.5%	2,446
	合計	278	21,562	305	12,460	-8.9%	73.1%	9,102
石川	国	25	3,725	12	1,877	108.3%	98.5%	1,848
	独立行政法人等	0	0	1	18	-100.0%	-100.0%	-18
	都道府県	21	598	23	461	-8.7%	29.9%	137
	市区町村	60	2,487	89	2,065	-32.6%	20.4%	422
	地方公社・その他	1	25	2	38	-50.0%	-34.4%	-13
	合計	107	6,837	127	4,460	-15.7%	53.3%	2,376
福井	国	13	1,017	14	1,944	-7.1%	-47.7%	-926
	独立行政法人等	5	433	5	1,723	0.0%	-74.9%	-1,290
	都道府県	233	7,707	272	9,848	-14.3%	-21.7%	-2,140
	市区町村	83	1,714	64	1,099	29.7%	56.0%	615
	地方公社・その他	1	123	4	2,065	-75.0%	-94.0%	-1,942
	合計	335	10,996	359	16,681	-6.7%	-34.1%	-5,685
北陸合計	国	89	21,211	89	15,963	0.0%	32.9%	5,248
	独立行政法人等	10	1,734	11	3,001	-9.1%	-42.2%	-1,266
	都道府県	917	31,259	1,129	36,384	-18.8%	-14.1%	-5,125
	市区町村	427	13,144	468	11,986	-8.8%	9.7%	1,158
	地方公社・その他	25	4,114	17	2,788	47.1%	47.5%	1,325
	合計	1,468	71,464	1,714	70,124	-14.4%	1.9%	1,340

（億円）

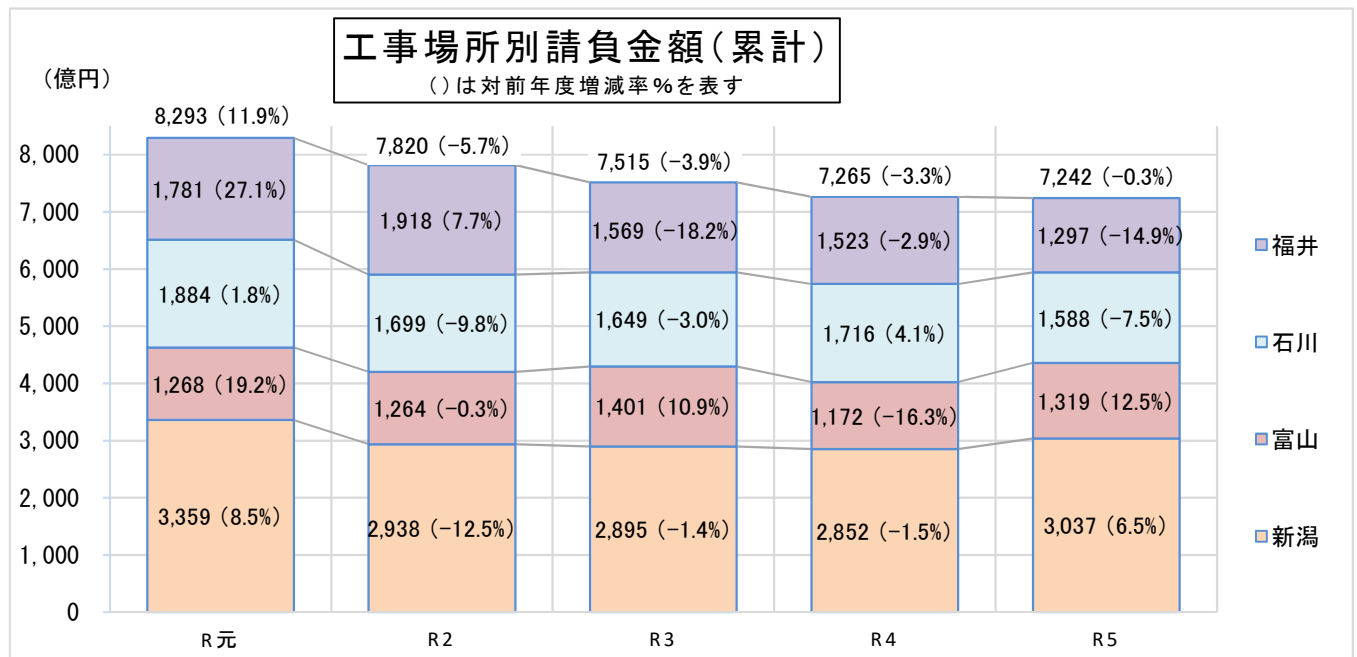
工事場所別請負金額（単月）



北陸地区

(金額単位:百万円)

工事場所	発注区分	5年度		4年度		対前年度増減率		対前年度 請負金額 増減額
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
新潟	国	416	56,424	428	63,283	-2.8%	-10.8%	-6,859
	独立行政法人等	69	14,996	50	14,954	38.0%	0.3%	41
	都道府県	2,726	102,110	2,878	94,097	-5.3%	8.5%	8,013
	市区町村	3,402	113,009	3,319	101,846	2.5%	11.0%	11,163
	地方公社・その他	89	17,183	72	11,021	23.6%	55.9%	6,161
	合計	6,702	303,723	6,747	285,202	-0.7%	6.5%	18,521
富山	国	172	27,862	200	27,177	-14.0%	2.5%	685
	独立行政法人等	41	21,189	42	9,408	-2.4%	125.2%	11,780
	都道府県	1,479	44,086	1,493	43,278	-0.9%	1.9%	808
	市区町村	1,154	32,730	1,153	33,337	0.1%	-1.8%	-606
	地方公社・その他	81	6,081	78	4,057	3.8%	49.9%	2,023
	合計	2,927	131,950	2,966	117,259	-1.3%	12.5%	14,691
石川	国	202	23,747	204	22,318	-1.0%	6.4%	1,429
	独立行政法人等	29	15,259	42	17,759	-31.0%	-14.1%	-2,499
	都道府県	2,592	59,957	2,788	57,257	-7.0%	4.7%	2,699
	市区町村	2,081	55,552	2,190	69,980	-5.0%	-20.6%	-14,428
	地方公社・その他	62	4,369	72	4,376	-13.9%	-0.2%	-7
	合計	4,966	158,886	5,296	171,692	-6.2%	-7.5%	-12,806
福井	国	93	18,014	96	22,753	-3.1%	-20.8%	-4,739
	独立行政法人等	33	14,475	52	30,982	-36.5%	-53.3%	-16,506
	都道府県	1,856	54,281	1,915	56,204	-3.1%	-3.4%	-1,923
	市区町村	1,684	39,220	1,692	37,326	-0.5%	5.1%	1,893
	地方公社・その他	37	3,718	49	5,110	-24.5%	-27.2%	-1,391
	合計	3,703	129,709	3,804	152,377	-2.7%	-14.9%	-22,667
北陸合計	国	883	126,048	928	135,532	-4.8%	-7.0%	-9,484
	独立行政法人等	172	65,921	186	73,105	-7.5%	-9.8%	-7,184
	都道府県	8,653	260,435	9,074	250,837	-4.6%	3.8%	9,598
	市区町村	8,321	240,512	8,354	242,490	-0.4%	-0.8%	-1,977
	地方公社・その他	269	31,352	271	24,566	-0.7%	27.6%	6,786
	合計	18,298	724,270	18,813	726,532	-2.7%	-0.3%	-2,261



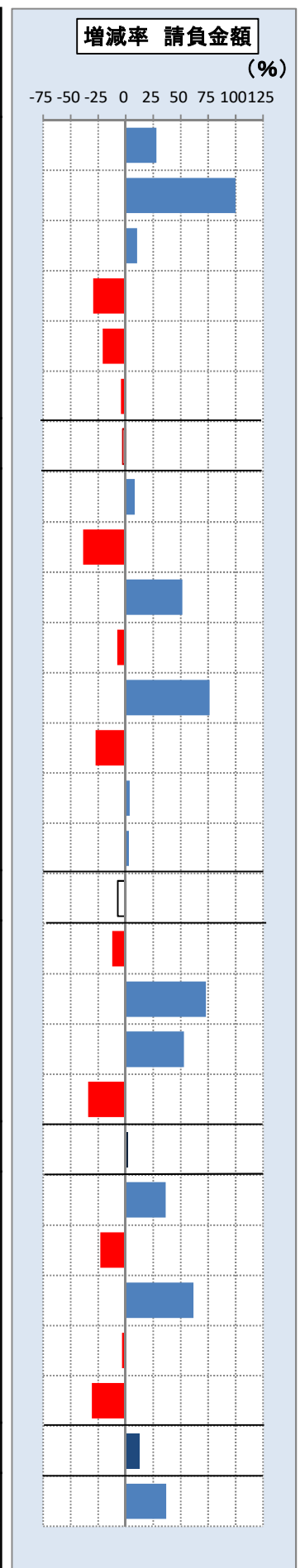
単月

工事場所別保証取扱高 令和6年3月

東日本地区

(金額単位:百万円)

工事場所	5年度		4年度		対前年度増減率		対前年度 請負金額 増減額
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
青森	281	15,461	350	12,085	-19.7%	27.9%	3,376
岩手	85	10,394	67	5,197	26.9%	100.0%	5,197
宮城	253	25,956	249	23,465	1.6%	10.6%	2,491
秋田	310	21,444	372	30,393	-16.7%	-29.4%	-8,948
山形	158	12,226	206	15,453	-23.3%	-20.9%	-3,226
福島	482	57,352	437	59,935	10.3%	-4.3%	-2,582
東北計	1,569	142,836	1,681	146,530	-6.7%	-2.5%	-3,693
茨城	647	55,196	589	50,905	9.8%	8.4%	4,291
栃木	199	7,516	296	12,267	-32.8%	-38.7%	-4,751
群馬	398	18,958	425	12,507	-6.4%	51.6%	6,450
埼玉	224	21,834	289	23,611	-22.5%	-7.5%	-1,777
千葉	333	48,067	311	27,225	7.1%	76.6%	20,841
東京	666	152,055	708	209,170	-5.9%	-27.3%	-57,115
神奈川	727	63,907	796	61,692	-8.7%	3.6%	2,215
山梨	252	13,298	312	12,908	-19.2%	3.0%	389
関東計	3,446	380,834	3,726	410,289	-7.5%	-7.2%	-29,455
新潟	748	32,067	923	36,521	-19.0%	-12.2%	-4,454
富山	278	21,562	305	12,460	-8.9%	73.1%	9,102
石川	107	6,837	127	4,460	-15.7%	53.3%	2,376
福井	335	10,996	359	16,681	-6.7%	-34.1%	-5,685
北陸計	1,468	71,464	1,714	70,124	-14.4%	1.9%	1,340
長野	213	22,156	193	16,242	10.4%	36.4%	5,914
静岡	405	23,122	627	30,045	-35.4%	-23.0%	-6,923
愛知	399	73,509	424	45,453	-5.9%	61.7%	28,056
岐阜	244	20,514	284	21,182	-14.1%	-3.2%	-667
三重	185	20,207	277	29,111	-33.2%	-30.6%	-8,903
中部計	1,446	159,511	1,805	142,035	-19.9%	12.3%	17,475
その他	160	32,416	134	23,649	19.4%	37.1%	8,767
合計	8,089	787,062	9,060	792,628	-10.7%	-0.7%	-5,565



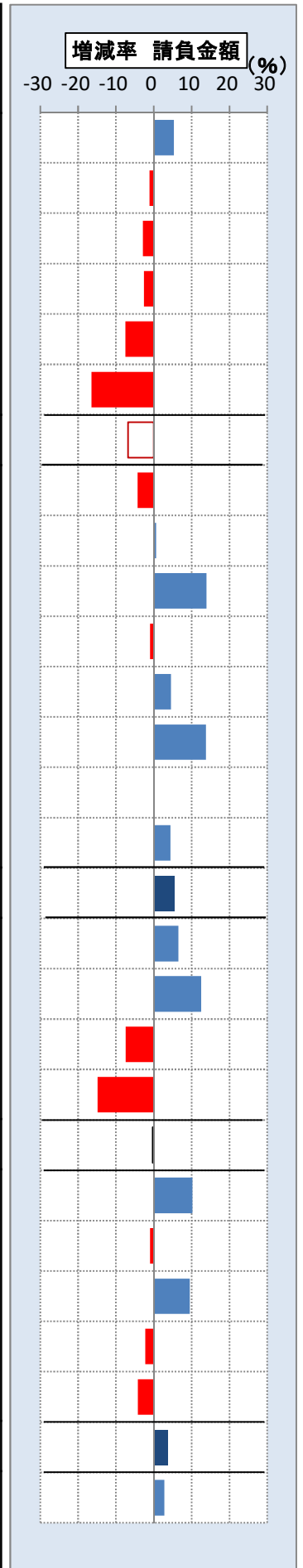
累計

工事場所別保証取扱高 令和5年4月～令和6年3月

東日本地区

(金額単位:百万円)

工事場所	5年度		4年度		対前年度増減率		対前年度 請負金額 増減額
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
青森	3,573	180,537	3,705	171,436	-3.6%	5.3%	9,101
岩手	3,318	163,881	3,244	165,753	2.3%	-1.1%	-1,872
宮城	5,297	286,333	5,651	294,868	-6.3%	-2.9%	-8,534
秋田	2,580	163,771	2,594	168,162	-0.5%	-2.6%	-4,390
山形	3,111	161,601	3,217	174,651	-3.3%	-7.5%	-13,050
福島	5,964	412,366	6,425	493,601	-7.2%	-16.5%	-81,235
東北計	23,843	1,368,491	24,836	1,468,474	-4.0%	-6.8%	-99,982
茨城	6,470	397,145	6,585	414,919	-1.7%	-4.3%	-17,774
栃木	4,251	183,388	4,444	182,282	-4.3%	0.6%	1,106
群馬	6,006	211,507	6,119	185,673	-1.8%	13.9%	25,834
埼玉	7,689	468,303	7,507	472,924	2.4%	-1.0%	-4,621
千葉	6,314	424,109	6,169	405,669	2.4%	4.5%	18,439
東京	9,261	1,400,575	9,021	1,230,898	2.7%	13.8%	169,676
神奈川	8,353	660,519	8,246	659,756	1.3%	0.1%	762
山梨	3,734	144,227	3,661	138,095	2.0%	4.4%	6,131
関東計	52,078	3,889,776	51,752	3,690,220	0.6%	5.4%	199,555
新潟	6,702	303,723	6,747	285,202	-0.7%	6.5%	18,521
富山	2,927	131,950	2,966	117,259	-1.3%	12.5%	14,691
石川	4,966	158,886	5,296	171,692	-6.2%	-7.5%	-12,806
福井	3,703	129,709	3,804	152,377	-2.7%	-14.9%	-22,667
北陸計	18,298	724,270	18,813	726,532	-2.7%	-0.3%	-2,261
長野	3,451	221,679	3,478	201,036	-0.8%	10.3%	20,642
静岡	7,069	327,624	7,277	330,800	-2.9%	-1.0%	-3,175
愛知	7,943	585,002	8,104	534,171	-2.0%	9.5%	50,830
岐阜	3,767	232,668	3,979	238,041	-5.3%	-2.3%	-5,373
三重	3,326	186,227	3,377	194,459	-1.5%	-4.2%	-8,232
中部計	25,556	1,553,201	26,215	1,498,510	-2.5%	3.6%	54,691
その他	1,906	228,279	1,812	222,042	5.2%	2.8%	6,236
合計	121,681	7,764,019	123,428	7,605,779	-1.4%	2.1%	158,240





Management

政府・国土交通省

岸田首相が業界に要請
5%超の賃上げ目標を

3月8日、岸田首相は、首相官邸で建設業4団体(日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会)のトップとの意見交換会を行いました。

この中で首相は、建設業はエッセンシャルワーカーであり、未来への前向きな新3K(給与、休暇、希望)産業に変えていかなければならない、としました。そのために、政府として建設業界の賃上げと価格転嫁を推進する考えを表明するとともに、各社における「5%を十分に上回る賃上げ」を要請しました。

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202403/08ikenkoukan.html



Work Life Balance

日建連・全建・全中建・建専連

建設業団体の連携キャンペーンを発表
「目指せ!建設現場 土日一斉閉所」運動

3月12日、日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会の建設業4団体は、大手、中小を問わず業界を挙げて、建設現場の土日閉所を目指す「目指せ!建設現場 土日一斉閉所」運動を行うと発表しました。

このキャンペーンでは、若年者の雇用拡大に向けた処遇改善や、4月から時間外労働の罰則付き上限規制が適用されることを踏まえた取り組みとして、約1年間にわたり発注者等への要請活動やポスター作成等によるPR活動を予定しています。

<https://www.nikkenren.com/rss/topics.html?ci=2227&ct=6>



Management

国土交通省

「担い手3法」の一部改正案が閣議決定
担い手確保のため契約取引ルールを整備

3月8日、国土交通省は「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案」が閣議決定されたことを公表しました。

今回の改正では、建設業の担い手を確保するため、労働者の処遇改善に向けた賃金原資の確保と下請事業者までの行き渡り、資材価格転嫁の円滑化による労務費へのしわ寄せ防止、さらには、働き方改革や現場の生産性向上を図るための措置が盛り込まれています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyog13_hh_000001_00221.html



Analyze & Census

経済調査会

建設資材価格指数を発表
総合指数は過去最高を更新

3月1日、経済調査会は、主要資材の価格動向(2月調査)を発表しました。それによると、2015年度平均を100とした建設資材価格指数は、建築・土木総合指数が前月比0.1ポイント増の153.4ポイントで4か月連続の上昇となり、5か月ぶりに過去最高を更新しました。

主な要因は、骨材やコンクリート二次製品の市況上伸とみられ、特にコンクリート二次製品は、原材料のセメントや異形棒鋼の高止まりを背景に全国的な値上がりが進んでいます。

<https://www.zai-keicho.or.jp/service/build/price/>



Analyze & Census

東京商工リサーチ

2月の全国倒産件数は712件
建設業は18.2%増の136件

3月8日、東京商工リサーチは、2024年2月の全国企業倒産(負債額1,000万円以上)を発表しました。それによると、件数は712件(前年同月比23.3%増)で23か月連続して前年同月を上回りました。また、負債総額は1,395億9,600万円(同44.5%増)となり、2か月ぶりに1,000億円を超えました。

建設業においては、件数は136件(同18.2%増)となり、14か月連続で前年同月を上回り、負債総額は97億7,600万円(同5.8%減)となりました。

https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1198429_1610.html



Analyze & Census

帝国データバンク

借入金金利動向調査を公表
金利は15年ぶりに上昇

3月13日、帝国データバンクは、「全国平均借入金金利動向調査(2022年度)」を公表しました。それによると、2022年度の企業の平均借入金金利は15年ぶりに上昇し、0.98%(前年度比0.01ポイント上昇)となりました。同金利は2007年度の2.33%をピークに、2021年度まで14年連続で低下していました。

今後は、新型コロナ関連融資の返済が進むことに加え、日銀のマイナス金利解除の状況によっては、さらに上昇する可能性があります。

<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p240304.html>